

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成30年1月1日

至 平成30年3月31日

マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 在昱
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 鈴木 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 鈴木 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間		自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高	(千円)	3,321,284	3,040,093	6,888,040
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	107,966	△345,189	130,436
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)又は親会社株主に帰属する当 期純利益	(千円)	△63,098	△380,785	284,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△45,068	△390,582	314,386
純資産額	(千円)	1,256,980	1,285,337	1,675,920
総資産額	(千円)	3,741,309	3,786,846	4,246,121
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	△3.83	△22.10	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.6	33.9	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,120	△302,001	218,835
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	633,424	8,322	477,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△618,928	499,980	△626,828
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	556,510	668,229	463,751

回次		第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	0.88	△12.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、米国をはじめとする海外の政策動向や北朝鮮情勢への懸念など海外経済に対する不透明感が払拭できないものの、政府による経済政策や株式市場の回復などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ゴルフ用品業界は、国内においてスポーツ・レジャーの多様化が進む中、ゴルファー数の減少により市場が縮小傾向にあり、市場の活性化に向けた取り組みが課題となっております。

健康食品業界は、高齢者人口の増加と消費者の健康志向を背景に、機能的表示食品の増加など市場は拡大傾向にあります。また、新規参入の増加と販売ルートの多角化により、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、今後の成長および利益体質の強化を目的に、ゴルフ事業のブランド戦略を抜本的に見直し、次期より旗艦ブランドである「マジェスティ」及び「シャトル」を除く大半の既存ブランドを廃止する事とし、対象となる在庫について評価減を行ったことなどにより、売上原価が増加しました。

また、当第2四半期連結累計期間において、組織の効率化を目的として、早期退職支援プログラムを実施し、これに伴う退職一時金等の費用を営業費用に計上したことで、損益に大きな影響が生じました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,040百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業損失が368百万円（前年同四半期は、営業利益177百万円）、経常損失が345百万円（前年同四半期は、経常利益107百万円）、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は380百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業は、当第2四半期連結累計期間においてマジェスティ ロイヤルシリーズから新商品「マジェスティ ロイヤル SP」を発売しました。また、海外においてはインド及びニュージーランドで新規取引を開始しました。

しかし、ゴルフシーズンインとなる春先において、例年実施している新商品の投入が無かったことで売上が低調に推移しました。また、ブランド戦略と在庫評価方法の見直しにより売上原価が上昇したことに加え、早期退職支援プログラムの実施による退職一時金等の費用を営業費用に計上したことで、損失が発生しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,834百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業損失が374百万円（前年同四半期は営業利益117百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、新たに取り扱いを開始した美容系商品の売上が好調に推移したものの、サプリメント等の健康食品の売上が低調となりました。

一方で、早期退職支援プログラムの実施の結果、これに伴う退職一時金等の費用を営業費用に計上したことで、損失が発生しました。

健康食品関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,196百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失が2百万円（前年同四半期は営業利益54百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、3,786百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加204百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少369百万円、たな卸資産の減少241百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、2,501百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加376百万円及び社債の増加140百万円等であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少417百万円、未払金の減少104百万円及び長期借入金の減少49百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、1,285百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失380百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定の減少が10百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、668百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、302百万円（前年同四半期は147百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少325百万円及びたな卸資産の減少241百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少417百万円及び税金等調整前四半期純損失345百万円等であります。

投資活動の結果獲得した資金は、8百万円（前年同四半期は633百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入24百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円等であります。

財務活動の結果獲得した資金は、499百万円（前年同四半期は618百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の加額376百万円と社債の発行による収入193百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14,027千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,228,201	17,228,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,228,201	17,228,201	—	—

(注) 発行済株式のうち3,327,200株は、債権(金銭債権365,992千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	17,228,201	—	1,558,704	—	1,124,342

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
MarumanKorea Co., Ltd. (常任代理人 三田証券株式会社)	TRADE TOWER 34F, 511, YEONGDONG- DAERO, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区日本橋兜町3-11)	3,327	19.31
株式会社COSMO&Company	東京都港区新橋2丁目16番1号 ニュー新橋ビル628号	2,400	13.93
モーツァルトアドバイザーズコリアリミ テッド (常任代理人 三田証券株式会社)	UPPER HOUSE 2, APT 5B, SAPYEONGDAERO12GIL 55, SEOCHO- GU, SEOUL, SOUTH KOREA (東京都中央区日本橋兜町3-11)	2,294	13.32
パインクレスト・アセット・マネジメン ト合同会社	東京都港区南麻布3丁目19番23号	995	5.78
坂東 幸重	北海道 石狩郡	351	2.04
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	289	1.68
ノムラピービーノミニーリミテッド (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1 号)	283	1.64
作村 衛士	熊本県熊本市西区	233	1.36
木戸 智之	大阪府 箕面市	200	1.16
門田 洋	神奈川県 中郡	199	1.16
計	—	10,573	61.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,226,700	172,267	—
単元未満株式	普通株式 1,101	—	—
発行済株式総数	17,228,201	—	—
総株主の議決権	—	172,267	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式25株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてRSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,751	668,229
受取手形及び売掛金	※1 1,750,656	※1 1,381,463
商品及び製品	1,035,060	864,276
仕掛品	11,637	17,670
原材料及び貯蔵品	384,750	307,904
その他	160,938	146,055
貸倒引当金	△50,341	△5,277
流動資産合計	3,756,453	3,380,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,038	110,819
その他（純額）	55,448	49,874
有形固定資産合計	170,486	160,694
無形固定資産		
のれん	38,000	32,000
その他	7,646	5,684
無形固定資産合計	45,646	37,684
投資その他の資産		
投資有価証券	36,206	43,221
固定化営業債権	667,436	672,527
長期未収入金	401,314	378,283
その他	159,404	94,273
貸倒引当金	△992,552	△980,851
投資その他の資産合計	271,810	207,455
固定資産合計	487,943	405,834
繰延資産		
開業費	1,725	690
繰延資産合計	1,725	690
資産合計	4,246,121	3,786,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,330,890	※1 913,840
短期借入金	※2 323,480	※2 699,600
未払金	345,683	241,087
未払法人税等	38,729	15,639
製品保証引当金	9,381	8,815
返品調整引当金	72,602	61,653
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
その他	34,085	16,193
流動負債合計	2,194,852	2,036,830
固定負債		
社債	160,000	300,000
長期借入金	175,500	125,700
製品保証引当金	11,971	8,637
資産除去債務	20,005	20,013
その他	7,872	10,327
固定負債合計	375,349	464,678
負債合計	2,570,201	2,501,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,558,704	1,558,704
資本剰余金	1,124,342	1,124,342
利益剰余金	△1,008,501	△1,389,287
自己株式	△166	△166
株主資本合計	1,674,379	1,293,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	1,069
為替換算調整勘定	1,389	△9,325
その他の包括利益累計額合計	1,540	△8,256
純資産合計	1,675,920	1,285,337
負債純資産合計	4,246,121	3,786,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,321,284	3,040,093
売上原価	1,959,701	2,024,031
売上総利益	1,361,582	1,016,062
販売費及び一般管理費	※ 1,184,581	※ 1,384,771
営業利益又は営業損失(△)	177,001	△368,708
営業外収益		
受取利息	145	81
為替差益	—	34,196
持分法による投資利益	17	—
受取ロイヤリティー	7,958	10,815
受取賃貸料	1,220	—
その他	3,089	3,319
営業外収益合計	12,430	48,412
営業外費用		
支払利息	23,381	9,809
持分法による投資損失	—	4,299
為替差損	38,330	—
社債発行費	—	6,340
その他	19,753	4,443
営業外費用合計	81,465	24,893
経常利益又は経常損失(△)	107,966	△345,189
特別利益		
関係会社株式売却益	60,631	—
その他	8,823	—
特別利益合計	69,454	—
特別損失		
固定資産除却損	572	—
貸倒引当金繰入額	211,684	—
その他	1,988	—
特別損失合計	214,246	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,825	△345,189
法人税、住民税及び事業税	26,273	5,546
法人税等調整額	—	30,049
法人税等合計	26,273	35,595
四半期純損失(△)	△63,098	△380,785
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,098	△380,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△63,098	△380,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	918
為替換算調整勘定	10,250	△12,147
持分法適用会社に対する持分相当額	7,401	1,432
その他の包括利益合計	18,030	△9,796
四半期包括利益	△45,068	△390,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,068	△390,582
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,825	△345,189
減価償却費	23,809	23,988
のれん償却額	6,000	6,000
開業費償却額	690	1,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196,627	10,183
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,916	△3,900
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,222	△10,949
持分法による投資損益(△は益)	△17	57
受取利息及び受取配当金	△145	△81
支払利息	23,381	9,809
為替差損益(△は益)	△1,621	—
手形売却損	777	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△60,631	—
固定資産除却損	572	174
売上債権の増減額(△は増加)	59,887	325,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,612	241,597
前払費用の増減額(△は増加)	3,700	△10,802
未収入金の増減額(△は増加)	△16,412	52,067
仕入債務の増減額(△は減少)	159,943	△417,049
未払金の増減額(△は減少)	26,293	△110,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,153	△475
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△12,749	△6,851
その他の資産・負債の増減額	△8,302	△35,267
小計	202,520	△270,749
利息及び配当金の受取額	140	81
利息の支払額	△16,263	△9,547
法人税等の支払額	△39,276	△21,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,120	△302,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△2,500
定期預金の払戻による収入	—	24,500
有形固定資産の取得による支出	△3,403	△12,111
無形固定資産の取得による支出	△1,260	—
投資有価証券の取得による支出	△437	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	642,151	—
保険積立金の積立による支出	△480	△480
差入保証金の差入による支出	△1,711	△2,047
差入保証金の回収による収入	1,566	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,424	8,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△815,965	376,120
長期借入金の返済による支出	—	△49,800
社債の発行による収入	—	193,660
社債の償還による支出	—	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,602	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200,640	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618,928	499,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,530	△1,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,147	204,478
現金及び現金同等物の期首残高	392,363	463,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 556,510	※ 668,229

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には、原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりますが、当第2四半期連結会計期間において、ゴルフ事業における当該の期間及び率について変更することといたしました。

これは、今後の成長および利益体質の強化を目的に、ゴルフ事業のブランド戦略を抜本的に見直し、次期より旗艦ブランドである「マジェスティ」及び「シャトル」を除く大半の既存ブランドを廃止する事とし、対象となる在庫について評価減を行ったものであります。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が239,068千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が239,068千円減少しております。

(追加情報)

早期退職支援プログラムの実施

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議に基づき、早期退職支援プログラムを実施しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、退職一時金の費用として196,602千円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	59,111千円	50,228千円
支払手形	88,763千円	107,410千円

※2 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	300,000千円

(注) 主な財務制限：各四半期決算期末の連結貸借対照表における純資産の額を0円以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	396,758千円	380,982千円
運賃荷造費	98,412千円	93,824千円
販売促進費	194,659千円	141,026千円
貸倒引当金繰入額	△1,594千円	△1,976千円
製品保証引当金繰入額	864千円	506千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	556,510千円	668,229千円
現金及び現金同等物	556,510千円	668,229千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ146,716千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,528,704千円、資本剰余金が1,094,342千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	健康食品関 連事業	ゴルフ場運 営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,044,329	1,202,178	74,429	3,320,936	347	3,321,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,911	—	—	1,911	△1,911	—
計	2,046,240	1,202,178	74,429	3,322,848	△1,563	3,321,284
セグメント利益又は損失 (△)	117,852	54,401	4,399	176,653	347	177,001

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額347千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成28年12月15日にゴルフ場運営会社の株式譲渡を行ったことに伴い、ゴルフ場運営事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社西山荘C. C. マネジメントの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間末の「ゴルフ場運営事業」セグメントの資産の合計は、694,883千円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1・2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	健康食品関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,834,633	1,196,961	3,031,594	8,499	3,040,093
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,834,633	1,196,961	3,031,594	8,499	3,040,093
セグメント利益又は損失 (△)	△374,691	△2,516	△377,208	8,499	△368,708

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額8,499千円は、持分法の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額8,499千円は、持分法の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△3円83銭	△22円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△63,098	△380,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円)	△63,098	△380,785
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,457	17,227,776

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

マルマン株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。